

事業のご案内

Business Information

東北税理士協同組合

Contents

組合の設立趣旨と沿革	1
組合の運営機構（組織）	2
組合員資格制度	3
組合事業のご案内	4
1 共同購入事業	5
2 共同金融事業	6
3 共同施設事業	7
4 福利厚生事業	8
5 教育情報事業	10
6 広報事業	11
7 全税共受託事業	12
8 全税共関連事業	14
9 東北税協共済会事業	15
10 共同受託事業	16
その他の事業	

その先にある、
未来のために



組合の設立趣旨と沿革

● 出 資 金	19,340 千円
● 組 合 員 数	1,894 名
● 賛 助 会 員 数	560 名
● 総 代 の 定 数	110 名
● 決 算 期	3 月 31 日

(令和 2 年 3 月末日現在)

設立趣旨

本組合は「組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ること」を目的として設立されました。

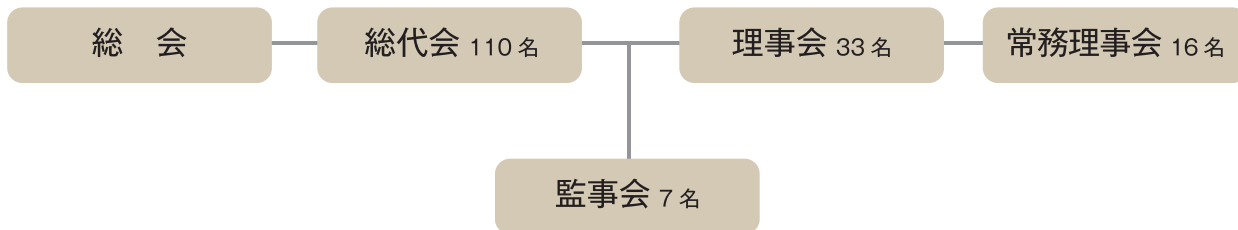
沿 革

● 昭和 47 年 5 月 2 日	設立準備委員会を発足
● 昭和 48 年 6 月 22 日	創立総会を開催
● 昭和 48 年 9 月 28 日	設立
	○組合員数 670 名
	○出資金 930 万円
● 昭和 51 年 6 月	全国税理士共栄会に参画
● 昭和 56 年 2 月	福島県税理士会館を取得
● 昭和 56 年 12 月	山形県税理士会館を取得
● 昭和 57 年 12 月	郡山税理士会館を取得
● 昭和 59 年 4 月	秋田県税理士会館を取得
● 昭和 60 年 2 月	岩手県税理士会館を取得
● 昭和 60 年 2 月	青森県税理士会館を取得
● 平成 7 年 11 月	青森県税理士会館を建替え
● 平成 8 年 12 月	日本税理士協同組合連合会に加入
● 平成 10 年 12 月	福島県税理士会館を建替え
● 平成 12 年 9 月	岩手県税理士会館を建替え
● 平成 15 年 5 月	東北税協共済会の運営を受託
● 平成 17 年 11 月	秋田県税理士会館を建替え
● 平成 20 年 6 月	賛助会員制度を導入
● 平成 22 年 3 月	新東北税理士会館へ事務局移転
● 平成 23 年 12 月	郡山税理士会館を建替え
● 平成 29 年 12 月	山形県税理士会館を建替え

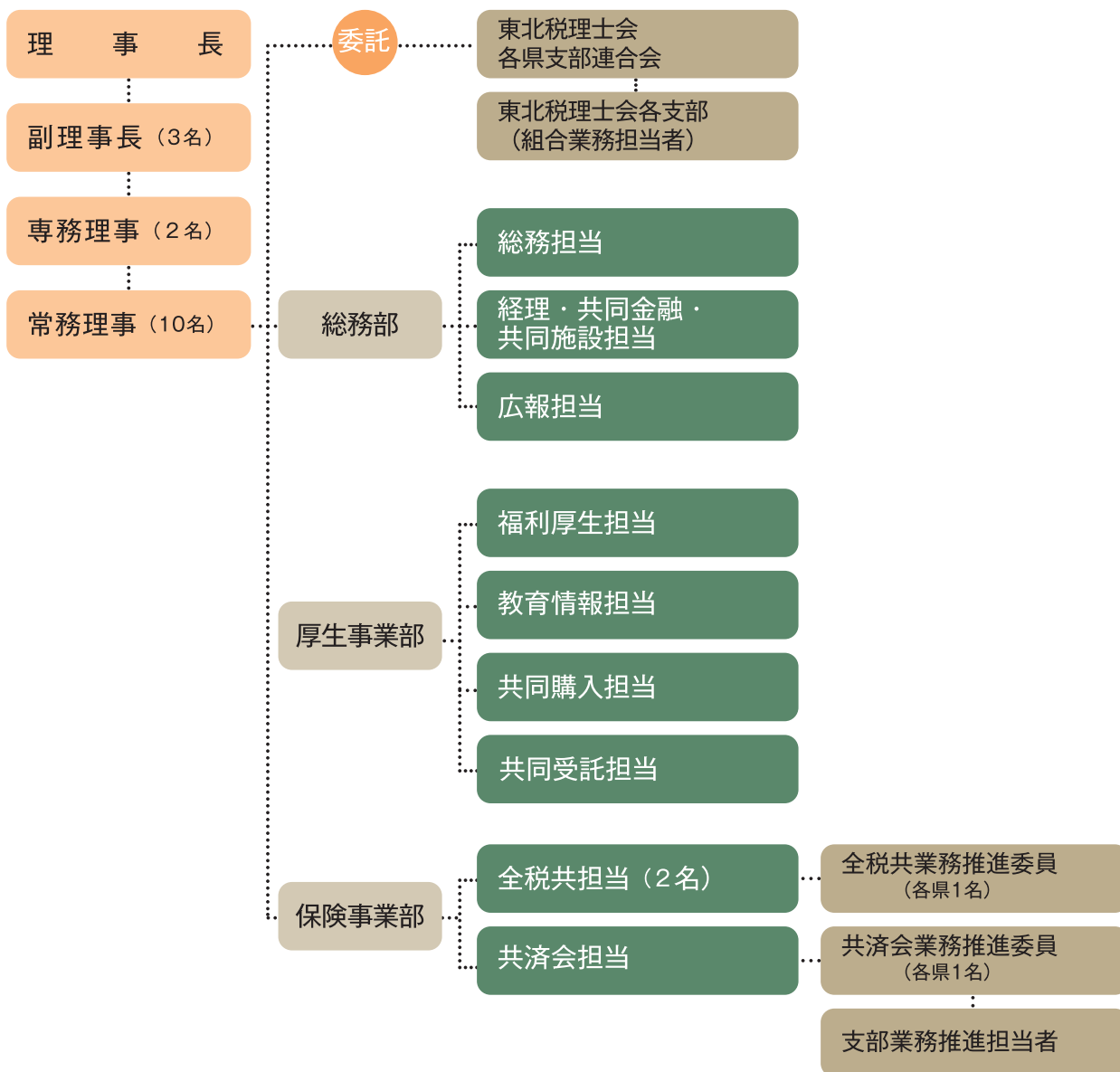
組合の運営機構（組織）

※令和2年3月末日現在

議決執行機関



役員及び事業組織



組合員資格制度

◎ 組合員加入資格

中小企業等協同組合法に基づき、本組合定款において「本組合の地域内に事業場を有し、税理士業務を行う小規模の事業者」と定められております。

◎ 賛助会員制度

税理士法人の社員税理士・所属税理士及び開業税理士の所属税理士は、給与所得者であり、事業者に該当しないことから、規定によれば、当組合に加入することができません。

そこで、社員税理士・所属税理士の皆さまが組合に加入できるように「賛助会員制度」を設けております。

(参 考)

	組合員	左のうち 法人組合員	賛助会員
総代になれるか	○	○ (代表者)	×
理事 (役員) になれるか	○	○ (代表者)	×
総代選挙の投票権があるか	○	○ (代表者)	×
組合研修会の受講は可能か	○	○	○
教育情報資料の提供はあるか	○	○	○
慶弔規定が適用されるか	○	×	○

組合事業のご案内

共同購入事業

- 専門書籍等の販売及び斡旋
- 事務用消耗品等の共同購入及び斡旋
- 「税理士 DC カード」の加入促進

共同金融事業

- 日本政策金融公庫と提携した「マル税ローン」の利用促進
- 提携先金融機関に税理士ローン等の融資斡旋

共同施設事業

- 各県税理士会館の管理運営

福利厚生事業

- 「人間ドック・脳ドック」の利用促進
- 「PET がん健診」の利用促進
- 「郵送によるがん予防健診」の利用促進
- 慶弔見舞金・弔慰金給付制度に基づく記念品等の贈呈
- 東北税理士会主催の囲碁大会・写真展等への協賛
- 「あんしん財団制度」の加入促進
- 「中小企業退職金共済制度」の加入促進
- 「小規模企業共済制度」及び「中小企業倒産防止共済制度」の加入促進
- 紳士服のオンワードグループ会社、株式会社オンワードパーソナルスタイルによる紳士服販売の斡旋
- 「愛好会等活動支援金制度」の利用促進

教育情報事業

- 組合員に対する教育情報資料（書籍等）の配付
- 組合員及び事務所職員のための研修会を開催
- 県連との共催研修会に対する助成金制度の利用
- 支部合同研修に対する助成金制度の利用促進

広報事業

- 「協同組合ニュース」を発行
- 「事業のご案内」を発行
- 東北税理士会各県支部連合会に広報事務を委託し対外広報活動を推進

全税共受託事業

- 「全国税理士共栄会」の受託事業の推進

東北税協共済会事業

- 「東北税協共済会」との共同事業の推進

共同受託事業

- 外部委託業務の共同受注

その他の事業

- 「日本税理士協同組合連合会」の各種事業の利用促進
- 「東北税協共済会」及び「東北税理士データ通信協同組合」の事務代行
- 「税理士報酬自動支払制度」の利用促進
- AD 印刷株式会社との提携による付箋紙等販売の斡旋
- 株式会社ストライクとの提携による M & A 仲介等の斡旋
- 大和ハウス工業株式会社との提携による分譲マンション販売の斡旋
- 仙台トヨペット株式会社との提携による新車・中古者販売の斡旋

共同購入事業



東北税理士会館ブックセンター

専門書籍の販売

定価の10%割引

日本税理士協同組合連合会、大蔵財務協会、清文社、税務研究会、ぎょうせい、新日本法規、第一法規、中央経済社、税務経理協会等の専門書籍や、税務経理ハンドブック、会計全書、税務重要計算ハンドブック、税務六法、税法六法、財産評価基準書路線価図、評価倍率表、税のしるべ、その他税務経営等の専門書及び一般教養書などを豊富に取り揃えております。

事務用消耗品の販売

■領収書用紙 ■業務法定用紙 ■事務用箋 他

ブックセンター・各県の税理士会館売店にて3,000円以上お買い上げの場合

送 料 無 料

当組合ホームページよりインターネットで消耗品及び書籍の注文が可能です。ご利用ください。

HP アドレス： <https://www.tohokuzeikyo.com>

税理士DCゴールドカードの加入促進

■ゴールドカードのハイクオリティなサービス

海外旅行保険*
最高5,000万円

本人会員、家族会員の方に傷害死亡・後遺障害などを補償いたします。
カードをお持ちでないご家族にも最高1,000万円の家族特約が付いています。

国内旅行傷害保険*
最高5,000万円

プランA：旅行中の傷害死亡・後遺障害を補償いたします。
※旅行代金を事前にカードでお支払いいただくことを条件とします。
プランB：旅行中のけがによる入院・通院費用などを補償いたします。
※事前にお電話でお申込みいただくことを条件とします。

ショッピングセイバー*
年間限度額300万円

DCカードで購入された商品の損害を90日間補償いたします。

空港ラウンジサービス

ご搭乗までの時間をゆったりとおくつろぎいただけるラウンジをご用意いたしました。ご旅行やご出張の際に、ぜひご利用ください。

* 付帯保険の内容は概要です。詳細（適用条件等）はお問合せください。
また、カード送付時に保険の詳細を記載したご案内を送付いたします。

(DCカードに関するお問い合わせ)

三菱UFJニコス株式会社DCカードご入会ダイヤル

0120-10-2622

(9:00~17:30 無休・年末年始は休み)

共同金融事業

日本政策金融公庫と提携し、当組合の
組合員及び顧客先への融資斡旋

マル税ローン

日本政策金融公庫マル税ローン

東北税理士協同組合に加入している税理士と関与先企業を対象として日本政策金融公庫の融資を迅速に行うための制度です。

迅速な処理

申込から融資の結論まで2週間程度です。

資金調達の円滑化

紹介状1枚で資金調達手続きの円滑化が図られます。

簡単な手続き

初めての場合でも、手続きは簡単です。

一般貸付

融資の種類	融資額	返済期間
国の事業ローン (一般貸付)	4,800万円以内	運転5年以内 設備10年以内

その他、特別貸付、生活衛生貸付、教育貸付の制度があります。

◎お問合せ先：日本政策金融公庫各支店まで

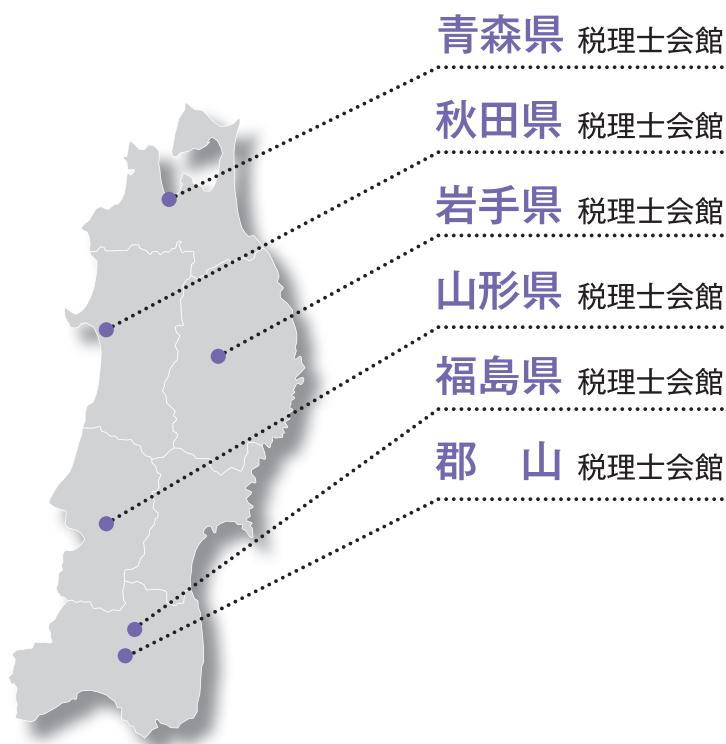
◆ 日本政策金融公庫（国民生活事業） ◆

青森支店 …… (017) 723-2331	大館支店 …… (0186) 42-3407
弘前支店 …… (0172) 36-6303	山形支店 …… (023) 642-1331
八戸支店 …… (0178) 22-6274	米沢支店 …… (0238) 21-5711
盛岡支店 …… (019) 623-4376	酒田支店 …… (0234) 22-3120
一関支店 …… (0191) 23-4157	福島支店 …… (024) 523-2341
仙台支店 …… (022) 222-5173	会津若松支店 …… (0242) 27-3120
石巻支店 …… (0225) 94-1201	郡山支店 …… (024) 923-7140
秋田支店 …… (018) 832-5641	いわき支店 …… (0246) 25-7251

共同施設事業

協同組合は、各県税理士会館を所有し有効に活用しています！

- 東北税理士協同組合の購買及び教育情報並びに広報事業の拠点として活用しています。
- 東北税理士会の税務相談所及び各県支部連合会・各支部の事務局として活用しています。



青森県 税理士会館
TEL.017 (773) 6797

岩手県 税理士会館
TEL.019 (622) 5160

秋田県 税理士会館
TEL.018 (832) 2331

山形県 税理士会館
TEL.023 (632) 4244

福島県 税理士会館
TEL.024 (534) 3907

郡山 税理士会館
TEL.024 (922) 9488

福利厚生事業

- お問い合わせ及びお申込は、協同組合事務局
(TEL.022-293-2642) までご連絡ください。

健診助成制度

組合員の健康管理のために、以下の提携医療機関で各種健診（検診）を受けた組員等に健診料（検診料）の一部を助成しております。

・ — 人間ドック健診・脳ドック健診・PET によるがん総合健診 — ・

人間ドック健診 (★は脳ドックも対応)	仙 台 市	明理会 イムス仙台クリニック
		厚生会 仙台厚生病院
		★進興会 せんだい総合健診クリニック
	岩 沼 市	★みやぎクリニック 仙台画像検診クリニック
		★将道会 総合南東北病院 健診センター
	盛 岡 市	日本赤十字社 盛岡赤十字病院
		★啓愛会 孝仁病院 啓愛健診センター
	福 島 市	福島厚生会 福島第一病院
		★大原記念財団大原総合病院 健診予防センター
	郡 山 市	★脳神経疾患研究所附属 総合南東北病院 南東北医療クリニック
	会津若松市	★温知会 会津中央病院健診センター
	白 河 市	★恵周会 白河病院
	秋 田 市	秋田県総合保健事業団 秋田県総合保健センター
	大 仙 市	JA 秋田厚生連 大曲厚生医療センター
	青 森 市	慈恵会 疾病予防施設
青森県総合健診センター		
三 沢 市	★三沢市立三沢病院 健診センター	
八 戸 市	八戸市総合健診センター	
山 形 市	山形健康管理センター	
酒 田 市	★健友会 本間病院	
新 庄 市	★徳洲会 新庄徳洲会病院	
脳ドック健診のみ	仙 台 市	青楓会 あおば脳神経外科
		広南会 広南病院
	八幡平市	みちのく愛隣協会 東八幡平病院
PET による がん総合健診	仙 台 市	厚生会 仙台厚生病院
		西隆会 厚生仙台クリニック
		みやぎクリニック 仙台画像検診クリニック
	岩 沼 市	将道会 総合南東北病院 PET 高度診断治療センター
	盛 岡 市	啓愛会 孝仁病院 PET 画像診断センター
	郡 山 市	脳神経疾患研究所附属 総合南東北病院 南東北医療クリニック
	秋 田 市	秋田県総合保健事業団 秋田県総合保健センター
	三 沢 市	三沢市立三沢病院 PET - CT 画像診断センター
酒 田 市	山形県・酒田市病院機構 日本海総合病院	

・ — 郵送による健診 — ・

【がん予防健診・胃健診】

(財) 日本健康増進財団恵比寿健診センター

当組合では、提携医療機関で「がんPET健診」・「人間ドック」・「脳ドック健診」を受けた組合員等に健診料の一部を助成しております。

	東北税理士 協同組合 (A)	東北税協 共済会 (B)	東北税協共済会 生命共済制度 (C)		合計 (A+B+C)	
			加 入	未加入	加 入	未加入
1 組合員	12,000円	12,000円	6,000円	—	30,000円	24,000円
2 事務所職員	5,000円	5,000円	3,000円	—	13,000円	10,000円
3 家 族	5,000円	5,000円	3,000円	—	13,000円	10,000円

慶弔見舞金制度・弔慰金制度

慶弔見舞金制度	東北税理士協同組合	東北税協共済会
組合員が結婚したとき	祝金20,000円	祝金20,000円
組合員が特別の荣誉に浴されたとき	記念品	記念品
組合員が満80歳になられたとき	記念品	記念品
組合員が亡くなられたとき	香典30,000円・供花	香典30,000円・供花
組合員の配偶者が亡くなられたとき	香典10,000円・供花	香典10,000円・供花
加入期間10年以上の組合員が 当組合を脱退後に亡くなられたとき	脱退後3年以内の死亡	香典10,000円・供花
	脱退後3年超の死亡	供花
組合員が被災により損害を受けたとき	見舞金	見舞金
加入期間10年以上の組合員が生存中 廃業に伴い当組合を脱退したとき	記念品	記念品
弔 慰 金 制 度	東北税理士協同組合	東北税協共済会
組合員であった期間が満5年以上20年未満の者	30,000円	30,000円
組合員であった期間が満20年以上の者	60,000円	60,000円

共済制度

中小企業倒産防止共済制度 (経営セーフティ共済)	中小企業基盤整備機構	中小企業退職金共済制度	勤労者退職金共済機構
小規模企業共済制度	中小企業基盤整備機構	あんしん財団制度	一般財団法人あんしん財団

愛好会等活動支援制度

組合員が主体的に活動している愛好会・同好会・研究会・勉強会・コンテスト及び競技会等に対し支援金を交付しています。

教育情報事業

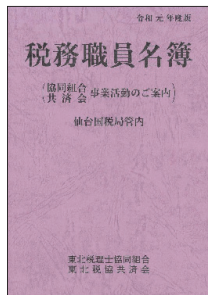
研修会の開催

■ 各県にて、組合員及び事務所職員を対象に研修会を実施しています。



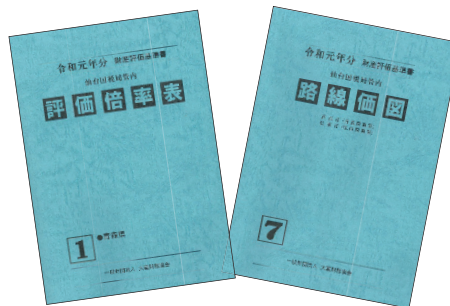
教育情報資料の配付

■ 「仙台国税局税務職員名簿」などの教育情報資料を配付しています。



財産評価基準書を各会館に常備

■ 「財産評価基準書路線価図・評価倍率表」を各会館に常備しています。



(公財) 日本税務研究センター活用のための支援

■ (公財) 日本税務研究センターの研修制度等を業務に活用していただくため、各支部の支援会員会費を負担しています。

広報事業

「協同組合ニュース」の発行

- 組合事業の周知と利用促進を図るため年2回発行しています。



「事業のご案内」の発行

- 組合の組織等と各事業の案内を掲載し、発行しています。



東北税理士会報に掲載

- 東北税理士会報の毎号に組合事業の案内を掲載しています。



協同組合ホームページ運営

- ホームページから組合員への情報提供を行っています。

ホームページアドレス
<https://www.tohokuzeikyo.com>



全税共受託事業

組合員各位及びその関与先の方々の協力と提携先企業の支援により、全国税理士共栄会（全税共）の諸事業の事務受託並びに広報事務の受託を行っています。

全税共の目的

全税共は、昭和49年11月「税理士とその関与先等関係者の福祉共済、経済的地位の向上を図ること」を目的に、全国組織の福祉共済団体として設立されました。全税共は、次の3つを基本理念として各種事業を運営しています。



全税共の3つの基本理念

- ◎ 関与先企業の繁栄に貢献する
- ◎ 提携企業との共栄を図る
- ◎ 税理士業界の発展に寄与する

全税共の各種事業

全税共年金

VIP大型総合保障制度

ホールインワン100万円保険

PET検診（医療機関優待紹介）

人間ドックサービス

- 朝日生命
- 第一生命
- 日本生命
- ジブラルタ生命
- メットライフ生命
- エヌエヌ生命
- 明治安田生命
- 住友生命
- SOMPOひまわり生命
- アフラック
- アクサ生命
- 富国生命
- 三井住友海上あいおい生命
- オリックス生命
- FWD富士生命

業務推進協議会の開催

9月から11月の3ヶ月間行われる「全税共全国統一キャンペーン」の推進に向けて、協同組合及び税理士会並びに提携保険会社の三者が、各県において業務推進協議会を開催しています。



キャンペーン表彰式

「全税共全国統一キャンペーン」の表彰式を仙台市において開催しています。



表彰記念祝賀パーティー

受賞者を囲んで、表彰記念祝賀パーティーを開催しています。



全税共関連事業

全税共の社会貢献活動

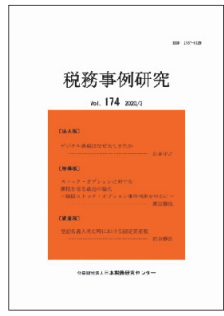
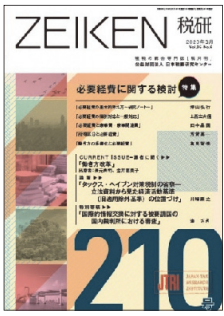
(公財) 全国税理士共栄会文化財団

地域文化の振興を応援



(公財) 日本税務研究センター

税に関する民間シンクタンクの運営を支援



「電話による税の無料相談」サービス

税金のエキスパートが無料で対応

(公財) 日本税務研究センターでは、新たな事業として、日本税理士会連合会と提携し、かつ全国税理士共栄会の支援を受けて税務相談室を立ち上げ、電話による税務相談の事業を平成20年7月から開始いたしました。

■ご利用案内

対象者：一般納税者及び税理士会会員
開設日：月曜日～金曜日 ※夏期休暇等休室日有
休室日：休日・祝日、夏季休業期間（8月10日～20日）
年末年始（12月27日～1月6日）
このほか、日本税務研究センターが特に定めた日。

受付時間：午前10時から11時30分及び午後1時から3時30分まで
相談税目：法人税・所得税・消費税・資産税（相続税・贈与税及び譲渡所得）
相談内容：一般的な税務に関する相談を対象としておりますので、具体的個別事案に関する相談は除かせていただきます。



専用電話番号

03-3492-6016

東北税協共済会事業

東北税理士協同組合と東北税協共済会は一部の事業を共同して行っており、お互い連携強調して活動しております。東北税協共済会の事業内容等は次のとおりです。

目的

東北税協共済会は、「会員の経済的地位の向上と福利厚生を図る」ことを目的として設立されました。

各種事業

「生命共済制度（グループ保険）」

- ◆ 税理士・従業員のみなさまとご家族の生活保障を目的としており、割安な料金で大きな保障が得られます。
- ◆ 1年更新ですから、変動する経済情勢にも対応できます。
- ◆ 1年ごとに当団体のみで収支計算を行い、剰余金から配当金、自然退会祝金としてお返しします。
- ◆ 引受保険会社：大同生命保険株式会社

「総合事業保障プラン」

- ◆ 基本的には掛捨て方式の定期保険です。
- ◆ 死亡・勇退時の資金確保にふさわしい制度商品です。
- ◆ 提携保険会社：大同生命保険株式会社

「集金代行業務」

- ◆ 口座振替システム「かつ・かいしゅう」の利用促進を図っております。
(事務代行社：日本システム収納株式会社)

教育情報事業

- ◆ 会員に対する教育情報資料の配付
- ◆ 研修会を開催
- ◆ 各県連主催の研修会を共催
- ◆ 支部合同研修への助成

共済会ホームページ運営

- ◆ ホームページから会員への情報提供
ホームページアドレス
<https://www.kyosai-kai.com>



共同受託事業

● 外部委託業務の共同受注を行っています

- 個別指導方式による記帳指導
- 会計ソフト記帳指導における税務相談
- 各種説明会における講師業務
- 確定申告期における無料申告相談
- 電話相談センターにおける相談業務

その他の事業

「日本税理士協同組合連合会」が行う
各種事業の推進を図っています。

- 日本税協連オンライン書籍販売
- 日本税協連福祉会生命共済制度「優You プラン」
- 税務手帳・税理士手帳・税務日誌・職員執務日誌の販売

「東北税協共済会」及び「東北税理士データ通信
協同組合」の事務代行を行っています。

「税理士報酬自動支払制度」の利用促進を図っています。

(事務代行社：株式会社日税ビジネスサービス)

付箋紙等販売の斡旋を行っています。

(提携先：AD印刷株式会社)

M&A仲介等の斡旋を行っています。

(提携先：株式会社ストライク)

分譲マンション販売の斡旋を行っています。

(提携先：大和ハウス工業株式会社)

新車・中古車販売の斡旋を行っています。

(提携先：仙台トヨペット株式会社)

東北税理士会館ご案内図



東北税理士協同組合

〒984-0051 宮城県仙台市若林区新寺1丁目7番41号
東北税理士会館内

TEL.022-293-2642 FAX.022-293-6731

ホームページアドレス

<https://www.tohokuzeikyo.com>



編集：広報部

印刷：(株)孔栄社 令和2年4月 4,000部